

国労本部電送No.25	発信日	発信	責任者	受領者
	2024年8月23日	企画部		

指示第7号

2024年8月23日

エリア本部
各 執行委員長 殿
地方本部

国鉄労働組合
中央執行委員長 松川 聡

「JR発足37年 あらためて地域公共交通を考える 10・14 シンポジウム」の開催について

1987年4月の国鉄「分割・民営化」から37年が経過した。

JRを取り巻く現状は、発足から37年を経て、各社ともに効率化・合理化が一層推し進められ、安全輸送の根幹である技術継承、労働条件、教育の不十分さから、重大事故が相次いで発生するなど、安全・安定輸送の確保は焦眉の課題となっている。

一方、JR各社の路線別の収支や輸送人員数が相次いで公表される中、昨年10月から施行された改正地域公共交通活性化再生法により、西日本・芸備線の一部区間に対して「再構築協議会」が設置されたが、地域公共交通を守る立場から持続的な安定経営の確立や鉄道路線維持のための公的資金支援制度の拡充を強く求めていくことが喫緊の課題となっている。

こうした状況のもと、本部はあらためてJR37年を問い直し、持続可能な地域公共交通の確立に向けて利用者や沿線自治体と一体となった運動を構築するため、シンポジウムを開催することとした。よって各級機関においても、万難を排して出席者の手配を行うこと。

記

- 日時 2024年10月14日(月・祝) 13時～
- 場所 交通ビルB1F会議室
- 出席範囲 (1) 各エリア本部ならびに地方本部各1名(東日本本部および東海本部関係を除く)
(2) 東日本本部40名・東海本部15名
(3) その他(利用者・鉄道退職者の会ほか)
- 内容 ○ 基調講演「JR体制と鉄道ネットワークの持続可能性」
桜井 徹氏(日本大学名誉教授)
○ パネルディスカッション
コーディネーター 安藤 陽氏(埼玉大学名誉教授)
第1テーマ「公共交通を取り巻く現在の状況と課題」
第2テーマ「公共交通維持の重要性と利用促進の取り組み」
- その他 各エリア本部ならびに地方本部各1名(東日本本部及び東海本部関係を除く)については、当日、旅費を支給するので出席者氏名を事前に報告し、印鑑を持参のこと。尚、東日本本部および東海本部の出席者の旅費の扱いは本部旅費規則にもとづいて交通費のみ支給する。但し、支払いは地方本部ごとに立替え、後日、「会議旅費請求兼領収内訳表」を添付の上、本部に請求すること。また当日は組合事務所のみリモートによるWeb配信を行うが、詳細は別途指示する。

以上